

JA信州うえだ 第9次中期3カ年計画（案）

【令和元年度～令和3年度】



長期ビジョン

ビジョンサブテーマ

食と農で地域に笑顔をつくります ～新時代へ向けた改革の実行～

J A信州うへだは、平成28年度から30年度の3カ年を期間とし、長期ビジョンとして「食と農をおこし、一人ひとりの笑顔が生まれる地域をみんなで実現します」を掲げ、その実現のために、第8次中期3カ年計画を策定し、取り組んでまいりました。

この間、国際貿易交渉の進展や規制改革推進会議等による農業・農協改革など、農業・J Aは、常にグローバル化や市場原理主義の波にさらされてきました。また、人口減少社会を迎える中で、農家数は、減少の一途を辿っており、今後、更なる生産量の減少（生産基盤の弱体化）や耕作放棄地の増加が懸念されます。近年、移住希望者や就農希望者の増加など明るい兆しも見られますが、人口減少や高齢化は、J Aの事業利用量や労働力の確保等に、今後、大きく影響を与えることも念頭に置いた事業展開が必要とされます。このような環境下、J A信州うへだは、改めて協同組織としての原点に立ち返り、事業・活動の抜本的な検討が必要な状況にあります。

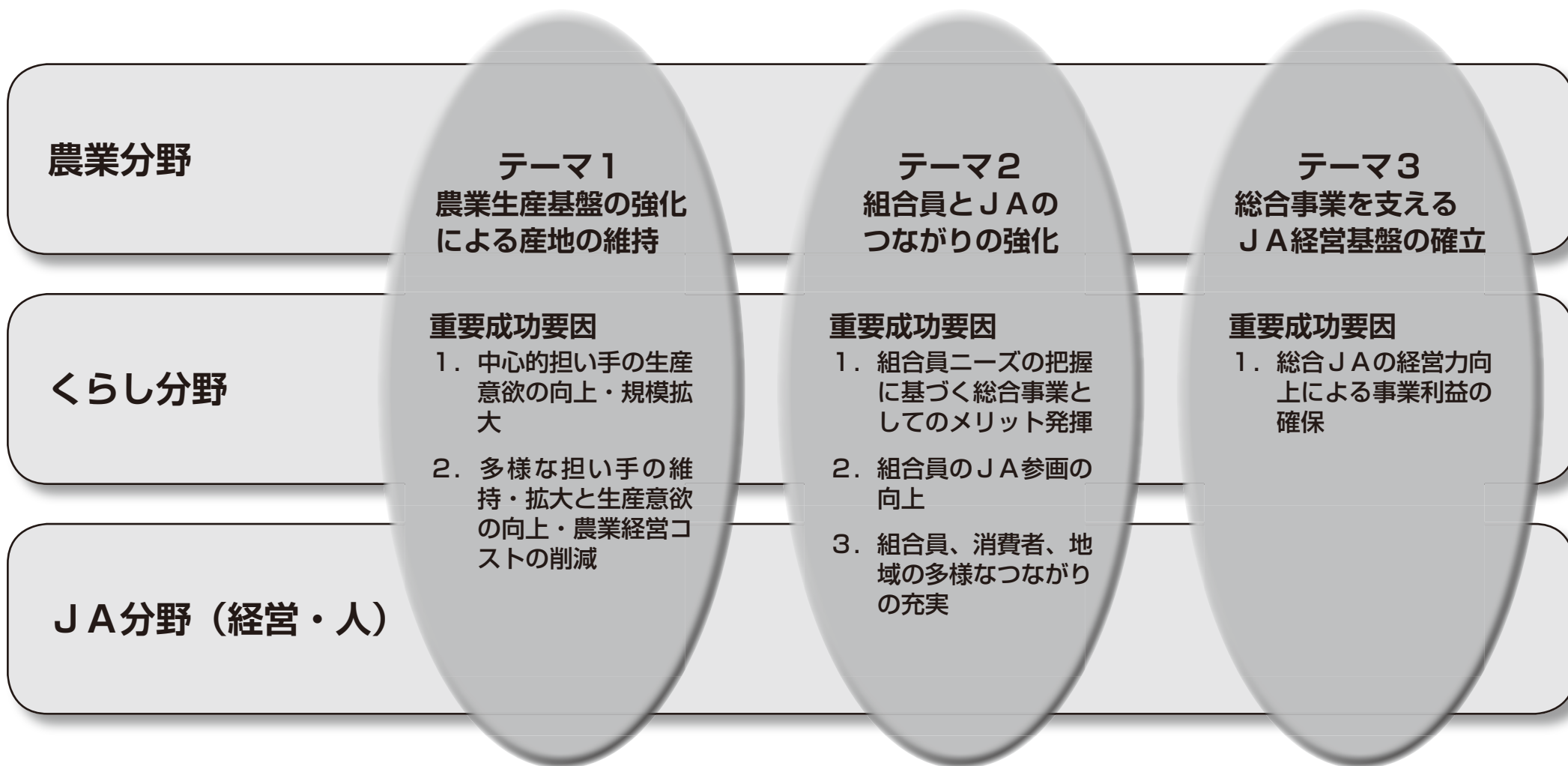
そこで、第9次中期3カ年計画の長期ビジョンは、厳しい環境変化の渦中であり、組合員・役職員・地域に閉塞感が強まっておりますが、人々の命の源である「食」と、その「食」をつくる「農業」を起点として、組合員・地域住民みんなに笑顔が生まれている状態を目指し設定しました。「食」と「農」は表裏一体であり、消費者は生産者がいることで食料を食べることができ、生産者は消費者がいるから農業を営むことができます。食料自給率・食料自給力を高め、地域の「食」は、地域でまかなえている状態をつくっていきたいと考え、「食」と「農」を並列しました。また、平成から元号が変わる新時代の次期3カ年で、J A・県域の垣根を越え、これまでの枠組みにとらわれない組織・事業・経営の改革をすすめていく決意をこめ、ビジョンサブテーマとして、「～新時代へ向けた改革の実行～」を設定しました。

長期ビジョン実現に向けては、新たな柱となる「農業生産基盤の強化による産地の維持」「組合員とJ Aのつながりの強化」「総合事業を支えるJ A経営基盤の確立」をテーマに取り組み具体策を策定しました。取り組みの実践により、食と農を基軸に、地域に根差した協同組合としての役割を存分に発揮し、次代へつなぐ持続可能な農業の実現と豊かでくらしやすい地域社会の実現に向け、組合員の負託に応えるJ Aづくりを行ってまいります。

また、「総合事業だからこそ」の強みを活かし、地域にとってなくてはならない組織であり続けるため、改めて協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの話し合いを深めながら、全力で第9次中期3カ年計画に取り組み、自己改革をすすめます。

第9次中期3カ年計画

【3つのテーマ】テーマおよび重要成功要因



テーマ・・・・・・・・事業分野・組織をまたぎ、総合事業およびJAグループ全体で行う共通課題（＝経営課題）

重要成功要因・・・テーマの解決に決定的な影響を与える要因、課題解決のポイント

テーマ1

農業生産基盤の強化に向けた産地の維持

重要成功要因1：中心的担い手の生産意欲の向上・規模拡大

生産基盤強化にかかわる農地の確保と有効利用は、水源のかん養や自然環境の保全、さらに良好な景観の形成等に関して重要な役割を担っており、農地の利用集積等が円滑に進む仕組み「地域営農システム」のさらなる飛躍に向け、農業支援センターの活動を強化し、さらに収益性の高い農業経営の実現に向けて取り組みます。

主要施策1 農地・技術・経営をつなぐ仕組みの構築

重点項目・取組事項	担当部署	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 組合員アンケート結果等により明確化したJAに対する地域の要望に応えるため、地域農業振興ビジョン・地域営農システム見直し及び実践 (1) 年度単位の総合農業生産計画に基づく地域農業振興ビジョン・地域営農システムの構築と実践 ・地域営農システムの構築 ・地域農業振興ビジョン (2) 農地利用調整に関わる各種事業の活用と機能整理（国策に準拠）	地区事業部 地区事業部 営農企画課 営農企画課 営農企画課	14事例(各地区事業部2事例) 地域農業振興ビジョンのPDCA 農地中間管理事業への移行30% 支援プランの設定 要望書等により提案	共有化 PDCA 策定・検討 実施 実施	7事例 PDCA 15% 一部修正 実施	14事例 PDCA 30% 検討・実施 実施
2. 重点品目の基盤強化対策 (1) 新たな農業支援プランの設定(2カ年継続実施) (2) 重点品目の行政支援施策提案（県・市町村）					
3. 集落営農化への移行推進 (1) 集落営農設立に向けた提案・支援	営農企画課	7組織立ち上げ(各地区1組織)	検討	3組織	7組織

4. 担い手ニーズの把握による、提案型支援の実施とフォローアップ (1) 担い手ニーズに対応する営農類型の提案 (例) 信用・共済・営農等総合的なパッケージとしての支援策を提案 (2) 作付拡大、出荷、資材供給等提案に対して生産者を全力でフォローアップ	全部署	営農類型提案 100 件	検討	実施 80 件	実施 100 件
	全部署	実施	実施	実施	実施
5. 総合事業性を発揮した支援内容の充実 (1) 農家の所得向上に寄与する生活購買機能の発揮 ・訪問日等での地元農畜産物販売の取り組み拡大	生活課	果実 7,000kg/年 新米 2,300kg/年	6,800kg 2,200kg	7,000kg 2,300kg	7,200kg 2,500kg

主要施策 2 担い手への労働力支援の強化

重点項目・取組事項	担当部署	目標	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
1. 外国人技能実習制度の法改正に伴う制度の活用 (1) 短期技能から長期技能への実習検討と推進強化	営農企画課	長期技能への移行 実習生人材の高度化	情報収集	検討、意向 調査	一部実施
2. スマート農業への取り組み (1) 中山間地域等のモデルケースとなる超省力型農業の実践に向けた取り組み	営農企画課	省力化農業モデル確立	検討	試験実施	実施検証
3. 農福連携の取り組み (1) 障害者が、農業を通じて自立できるマッチングとコーディネーターの育成	営農企画課 地区事業部	7 事例 (各地区1事例)	検討	一部実施	7 事例

主要施策 3 営農指導体制の強化・再構築

重点項目・取組事項	担当部署	目標	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
1. 技術員使命・役割の見直しと明確化 (1) 担い手ニーズを的確に反映する営農指導 ・園地訪問を主体とした「出向く営農技術員」に向けた業務改善 (2) 多様化する農業に対する指導のあり方実践 ・多様な担い手から中心的担い手への移行など階層別に応じた指導の実施	営農指導課 全部署 営農指導課 地区事業部	園地訪問 100% 担い手農家のカテゴリー分類と専門担当技術員の選出	100% 素案検討	100% 担当技術員の選出・一部実施	100% 確立検証

・販売先に応じた重点品目への誘導	営農指導課 地区事業部	7品目の確立 重点品目の作付 10%アップ	実施 3%	実施 6%	実施 10%
・財務状況から経営指導ができる営農技術員の育成	営農指導課	・研修会への参加 ・指導実施 60先	15人 20先	30人 40先	45人 60先
2. 総合事業性を発揮した支援内容の充実					
(1) 農業所得の増大に向けた金融機能の発揮	融資課	農業融資実行額 年間 220 百万円	年間 220 百万円	年間 220 百万円	年間 220 百万円
・農業融資専任担当者による多様な利用者ニーズ対応のための部門間連携強化					
・農家、担い手への訪問活動による安定経営に向けた提案型相談					
(2) 農業経営支援の専門性発揮	融資課 プレミアムサロン	法人化・節税提案 生産農家の1% (60先)	実施 検討	実施 検討・実施 (20先)	実施 実施 (40先)
・青色申告や農業法人化など税務・社会保険等専門性機能の発揮					
(3) 農業リスク診断活動を通じた農業者・担い手経営体への保障提供の促進	普及課 営農指導課	農業リスク診断 年間 200 件	年間 100 件	年間 150 件	年間 200 件

重要成功要因2：多様な担い手の維持・拡大と生産意欲の向上・農業経営コストの削減

直売所出荷者や新規就農者の参入による産地維持、農業継続、規模拡大に向けた仕組みを構築するとともに、農業経営コストの削減に取り組みます。

主要施策1 トータルコスト低減の提案とフォローアップ

重点項目・取組事項	担当部署	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 総合的な農業経営コスト削減対策					
(1) 生産資材によるトータルコスト削減の取り組み	生産資材課 営農センター・GF	600先以上提案	30%以上	65%以上	100%以上
・品質向上・収量アップに繋がる資材の提案					
・部会推奨品の選定による品目集約と価格低減を目的とする集中発注及び農家直行を 主軸とする輸送コストの削減提案					
・労働生産性を重視した労働力・時間のコスト削減に向けた生産資材の提案					
・AI・IoT等の超省力型資材の提案					

(2) 各段階の担い手組織に即した予約注文提案の構築 ・各生産部会・直売部会等と連携を図った注文書の作成及び普及 ・部門連携による小規模農家への資材提案および検証	生産資材課 営農センター・GF	予約維持 予約の新規獲得	実施 3%	実施 6%	実施 10%
(3) 店舗事業の健全化に向けた運営と農業資材の発信拠点の構築 ・競合店の価格調査に基づく弾力的な価格設定 ・デッドストック在庫圧縮による店舗事業の健全化	生産資材課 営農センター・GF 農業機械課	価格調査通年実施 不良在庫ゼロ	年4回以上 0件	年4回以上 0件	年4回以上 0件
2. 中古農機の確保と供給 (1) 連合会と連携した農家の中古農機の状況調査及び中古農機の物流体制の確保と需要相談活動、適正査定の実施	農業機械課	訪問による調査 物流体制の構築	2回 検討・実施	4回 実施	6回 実施検証
3. 災害に強い産地づくりに向けた農業生産の施設化 (1) 近年多発傾向にある自然災害に負けない産地づくり（果樹施設化合計 100ha） (2) 農地集積による効率的施設園芸の産地維持形成	生産資材課 営農指導課 営農企画課	現状 25ha→100ha 施設団地形成 合計 7ha	50ha 2ha	75ha 4ha	100ha 7ha

主要施策2 販売を起点にした生産意欲の向上と信州うえだブランド構築

重点項目・取組事項	担当部署	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 信州うえだブランドの構築に向けた販売戦略の創造 (1) 市場集約および輸送の効率化 (2) 直接販売および顔の見える販売を主体とした取引への転換 (3) 実需者に求められる品目の生産拡大とグループ化による情報共有	市場販売課 営農指導課 直販課 市場販売課 営農指導課	市場 33 社 (現状 45 社) 販売品取扱高の 30% グループ化 3 件	41 社 30% 1 件	37 社 30% 2 件	33 社 30% 3 件
2. 友好姉妹都市を商圈とした独自販路の積極拡大と地域ブランドの発信 (1) 管内市町村名を発信できる売り先の確保・ファンづくり (2) 関係行政との連携による地域資源を有効活用した「地域ブランド」の創造と発信	直販課 地区事業部 直販課 地区事業部	姉妹都市スーパー等へ 販売コーナー設置 3 件 1 地区事業部 1 取組 み(7 件以上)	1 件 2 件	2 件 4 件	3 件 7 件

3. 同じ品物の価格競争から特徴ある直売所運営へ					
(1) 地域色のある農産物直売所づくり ・ 特色ある農産物への作付誘導や推進活動	直販課 地区事業部	集客率 5%増加	2%	3%	5%
(2) 友好 J A との農産物交流による冬期間の販売物確保・販売コーナーの設置	直販課 地区事業部	取組先 4 カ所	1 カ所	1 カ所	2 カ所
(3) 顧客アフターフォロー体制の整備（発送、クレーム、商品知識向上、共有化等）	直販課 地区事業部	改善取組 7 項目	2 項目	4 項目	7 項目
4. 6 次産業化と農商工観学連携による付加価値の創造					
(1) 農産物加工による付加価値商品の研究開発および販売先の確保 ・ 規格外品等の付加価値の研究・開発 ・ 民間企業との共同運営によるパッケージセンターの構築	直販課 地区事業部 営農企画課	地元企業等との連携 7 件 パッケージ C / 1カ所	2 件 検討・実施	4 件 実施	7 件 実施
5. GAP・HACCP の取り組みとオーガニック農産物の生産供給体制の整備					
(1) 安全や環境に配慮した高品質な農畜産物の生産・供給体制整備 ・ GAP・オーガニック農産物生産者のグループ化・販売先の確保	営農指導課	各主要品目 1 件以上 取組	情報収集	検討	一部実施
(2) GAP・HACCP に準拠した J A 施設整備 ・ 農産物安全に関わる危険回避	営農指導課	危険個所の改善	情報収集	検討	一部実施

主要施策 3 （有）信州うえだファームが実践する農業経営事業がもたらす地域農業の維持発展

重点項目・取組事項	担当部署	目標	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
1. 農業経営事業への取り組み					
(1) 栽培規模の適正化の検討・実施	信州うえだファーム 営農振興部・販売部	栽培規模適正化	検討・実施	実施	実施
(2) J A 営農部署と連携により独自販売の検討実施	信州うえだファーム 営農販売部	売上の 20%実施 (20,000 千円)	検討	検討	20,000 千円
(3) 中山間地域における水田・畑作部門でのスマート農業実現性の検討	信州うえだファーム	実現性の検討・試験	検討	検討・試験	検討・試験

<u>2. 新品目（新品種）・新技術等普及のための栽培実証・展示</u>					
（１）実証・展示内容の新品目（新品種含む）の検討実施	信州うえだファーム 営農センター	栽培実証・展示	PDCA	PDCA	PDCA
<u>3. 東御市御堂地区のワイン用ブドウ団地の造成に伴う地域活性化</u>					
（１）関係機関との連携による具体的活用方法の検討・実施	信州うえだファーム	活用方法の具体化	検討	検討	実施
<u>4. 農商工観連携・６次産業化による地域ブランドの創造</u>					
（１）ワイン等の地域資源を活用した６次産業化	信州うえだファーム	ワインの委託醸造 東山観光農園酒販 免許取得	検討	実施	実施
（２）体験型フルーツ狩り等新たな方式での観光農業の検討	信州うえだファーム	マイジャム、フレッシュ ジュースバーの設置	検討	検討・実施	実施
（３）６次化製品の販売・飲食施設の設置検討	信州うえだファーム	販売施設の設置	構想検討	検討	実施
<u>5. 信州うえだファームにおける課題整理と事業の見直し</u>					
（１）行政、JA 地区事業部等と地域の課題整理	信州うえだファーム 地区事業部	地域課題の整理と 事業化検討	検討・実施	実施	実施
（２）経営改善に向けての事業内容、方式の検討・実施	信州うえだファーム 営農振興部	経営検討	実施	実施	実施
（３）作物別管理者の要請・設置（マネジメントの強化）	信州うえだファーム	管理者の人材育成	検討・実施	実施	実施

テーマ2 組合員とJAのつながりの強化

重要成功要因1：組合員ニーズの把握に基づく総合事業としてのメリット発揮

組合員アンケート等による満足度 3. 8 9 点 (H30 年度 3.59 点 5 点満点中)

主要施策1 組合員の声や対応内容の明瞭化

重点項目・取組事項	担当部署	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 身近なところで意見集約ができる体制整備の取り組み					
(1) 組合員アンケートを通じた組合員の声の反映	総合企画課	意見反映・アンケートの実施	意見反映	意見反映	アンケート
(2) 日々の営業活動や協同活動等からの組合員の声を反映	総合企画課	活動ごとのアンケート調査実施	実施	実施	実施
(3) 運営委員会等の機能見直し・活性化による幅広い意見集約	総合企画課	機能見直し	検討	実施	実施
(4) 総代懇談会の開催による組合員との意見交換の強化	総合企画課	年1回以上の開催	実施	実施	実施
(5) 運営委員会等への准組合員メンバー（委員）増員による参画比率のアップ	総合企画課	方針策定・実施	方針策定	実施	実施
(6) 組合員とJA双方での情報共有と対話	総合企画課	会議内容の見直し	検討	実施	実施
2. 総合的な相談窓口機能を担う営業担当者の育成・設置					
(1) 幅広い知識の習得により総合的なサービス提供のできる渉外体制	信用部 共済部 生活部 人事教育課	新たな営業体制・組織機構の構築 総合事業を融合した実績管理	研究	検討	構築
			研究	検討	設定
3. 組合員の願いと意思を実現できる人材の育成					
(1) 人事労務基本方針に基づき、全職員の意欲と能力の発揮 活力ある職場づくりに向けたトータル人事制度の導入・構築の取り組み	人事教育課	目標管理制度の導入 人事考課制度の導入	試験導入 検討	試験導入 検討	導入 実施
(2) 全職員の総合事業理解促進	総合企画課	理解促進	実施	実施	実施

(3) 営農部門のサービス向上、お客様対応向上に向けた取り組み	営農企画課	研修会の開催	年間1回	年間1回	年間1回
(4) 親しみのある店舗づくりに向けたあいさつの励行と接客マナー向上	人事教育課	方針決定・実施	検討・実施	実施	実施
(5) 組合員・利用者ニーズに基づいた質の高いサービス提供に向けた専門知識（資格取得）の強化	人事教育課	方針決定・実施	検討・実施	実施	実施
(6) 高度化する金融知識、利用者満足に対応できる人材育成	信用部	資格取得設定	実施	実施	実施
(7) 次世代車整備技術の習得による高質なサービスの提供 ・HV・EV車等の整備研修会への参加を通じた専門整備士の人材育成 ・次世代車整備対応機器の充実	オートパル	毎年研修会参加 中央営業所への導入	実施 実施	実施 実施	実施 実施

主要施策2 組合員のライフステージやニーズ・地域特性に応じた対応の強化

重点項目・取組事項	担当部署	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 介護保険サービスの新たな運営体制の構築					
(1) JA長野厚生連またはジェイエー長野会との協議による介護事業のあり方の構築	健康福祉部 総合企画課	在り方、方向性検討	検討	実施	実施・連携
2. 健康増進、高齢者生活支援、JA長野県健康寿命創造運動の充実・継続					
(1) よりあい広間による交流の場づくり ・活動の活性化に向けた助け合いの会の会員拡充 ・未開催区域への開催働きかけ	くらしの相談課	会員 1,300 人 新たな開催地区 5 カ所	1,260 人 累計 2 カ所	1,280 人 累計 3 カ所	1,300 人 累計 5 カ所
(2) 高齢者生活支援（ホットほっとサービス）ライフワーカーの充実・強化 ・地域関係機関とのネットワークの強化	健康福祉部	利用料金見直し、ライフワーカーの増員(待遇整備)	実施	実施	実施
(3) 健康づくり運動の充実	くらしの相談課	年間 60 回	年間 50 回	年間 55 回	年間 60 回
3. 組合員のライフステージやニーズに応じた情報提供の充実					
(1) 系統一体的な情報化戦略をすすめる、総合的な事業利用を提案する仕組みの構築	推進課 総合企画課	CIF 整備完了	実施	実施	完了

(2) 組合員・利用者のライフイベントを応援する金融商品やサービスの提供 ・地域・年齢・性別によって多様化する組合員ニーズへの対応力強化	推進課	現場営業力強化 プログラムの実践	実施	実施	実施
(3) 各種情報技術を活用したサービス提供による利便性の向上	総合企画課	サービスの企画・実施	検討	検討・実施	検討・実施
(4) 利用者の生活スタイルに対応した土日営業・会議の取り組み	人事教育課 総合企画課 ジェイエイサービス	検討・実施	検討	検討・実施	検討・実施
(5) 組合員に安心して利用いただける葬祭事業の運営 ①「虹の会」を柱とした葬儀・法事等への取り組み強化 ・利用形態に応じた「虹の会」会員特典の提供 ・J A信州うえだとの連携、協力 ②地域の特性を踏まえ、J Aらしさを発揮したホールづくり ・川西セレモニーを核に、各ホールと連携した運営体制の構築 ・多様化する葬儀形態に対応した事業展開	ジェイエイサービス	「虹の会」 利用率 80% 川西セレモニーの拠点化 川西セレモニー別館活用	80%	80%	80%
(6) 組合員の利便性を踏まえた燃料事業改革の実践 ①地域のライフラインを担う燃料供給体制の構築 ・将来の事業環境を見据えた事業拠点（S S・灯油配送）の再構築 ②地域の特徴を基にお客様満足度向上をめざした事業展開 ・全農と連携した各種キャンペーンの実施 ・資格取得や研修を通じての接客・技術力の向上	ジェイエイサービス	事業拠点の再構築 キャンペーン開催・各種 研修会への参加	検討・実施	実施	実施
(7) 会館（ラ・ヴェリテ）の多目的利用に向けた運営体制の取り組み	ジェイエイサービス	運営体制の検討	検討	検討	検討
(8) J A信州うえだおよび県域との事業連携による事業P Rの強化 ・県域との連携による中古車合同展示会の開催 ・J A信州うえだとの連携による各種イベントの開催	オートパル	実施 実施	年 1 回 実施	年 2 回 実施	年 3 回 実施
4. 組合員・利用者および地域住民の「安心」と「満足」の提供					
(1) 「量から質への転換」を通じた、提案活動により、組合員・利用者に対する「ひと・いえ・くるま」の総合保障の確立に取り組む	普及課	新規契約ポイント 878 万pt	700 万Pt	800 万Pt	878 万pt

(2) 全戸訪問を基軸とした「3Q訪問活動」の実施による、保障点検運動に取り組む	普及課	3Q 訪問活動実施世帯数 年間 60% (3 カ年累計 100%)	60% (60%)	60% (80%)	60% (100%)
5. 若者世代のニーズに対応したサービス向上・接点強化					
(1) 多様化する保障ニーズに対応した保障提供の強化およびニューパートナーの加入促進	普及課	生命新規契約ポイント 250 万pt(0 歳～39 歳)	150 万Pt	200 万Pt	250 万Pt
6. 契約者・利用者満足向上に向けたサービスの強化					
(1) 引受審査・支払査定業務における契約者・利用者対応力強化 ・迅速かつ適正な引受・支払処理体制の強化	保全課	ペーパーレス割合 90% 長期共済 自動車共済	75% 60%	83% 80%	90% 90%
(2) 自動車損害調査における契約者・利用者対応力強化 ・再構築後の自動車損害調査体制の安定稼働	査定課	自動車損害調査 総合満足度 95%	93%	94%	95%
(3) 代理店と連携したサービスの強化	普及課	e-JIBAI の加入促進	65%	70%	75%

重要成功要因 2：組合員の JA 参画の向上

組合員アンケート等による満足度 全体：3.89 点 (H30 年度 3.59 点) (5 点満点中)	正組合員：3.82 点 (H30 年度 3.52 点)	准組合員：3.99 点 (H30 年度 3.69 点)
---	-----------------------------	-----------------------------

主要施策 1 組合員の位置づけの明確化と対応の強化

重点項目・取組事項	担当部署	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 「JA ファンから組合員」への取り組み					
(1) 組合員加入促進に向けた方策として新たな組合員拡大方針の策定	組合員広報課	組合員純増 420 人 (新規加入 3,400 人)	純増 70 人	純増 210 人	純増 420 人
(2) 地域農業を応援する仲間づくり、目的別グループ活動や協同活動への参画を通じた組合員加入促進	組合員広報課 くらしの相談課	SNS の活用	検討・実施	実施	実施
2. 次世代・女性組合員の運営参画の促進					
(1) 女性組合員加入促進、女性総代、女性理事の登用など、女性参画比率のアップ	総合企画課	方針策定	実施	実施	実施
(2) 女性総代、女性組織向けの研修会や学習会の開催による参画促進	総合企画課	女性向け会議・イベントの開催	検討・実施	検討・実施	検討・実施

(3) 総代の役割の明確化と在り方の検討	総合企画課	検討・実施	検討	検討	実施
(4) 次世代を交えた相続相談業務対応の強化	推進課 ジェイエサービス	次世代面談率向上	実施	実施	実施
3. 戦略的なメディアの活用					
(1) 各メディアへの情報発信と広告・宣伝を使い分け、相乗効果を図った広報戦略の実践 ・各報道機関に対するプレスリリースの強化	組合員広報課	プレスリリース年 20 回	年 20 回	年 20 回	年 20 回
(2) 地域密着型広報を通じ、それぞれの階層、ターゲットに沿った広報活動の展開 ・「魅力ある、見てもらえる」ホームページの充実・強化 ・J Aを知ってもらうための多様な広報媒体を活用した効果的な情報発信 ・支所・店やJ A店舗、直売所等を活用した情報発信強化	組合員広報課	閲覧数把握・増加対策 新たな情報発信媒体 の検討 新たな情報発信企画 累計 75 件	検討・実施 検討 20 件	実施 検討 45 件	実施 実施 75 件

重要成功要因3：組合員・消費者・地域の多様なつながりの充実

組合員加入 新規加入 3,400 人（3 カ年累計） 【令和3年度 420 人純増（平成30年度比）】

主要施策1 組合員・消費者・地域を結ぶJ Aの仲介機能の発揮

重点項目・取組事項	担当部署	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 多様なニーズ（思い）をかなえる様々な協同活動を促進・支援します					
(1) 目的別グループの育成、活動支援及び新たなグループ（次世代等）の立ち上げ	くらしの相談課	新規グループ立ち上げ 年 1 件	年 1 件	年 1 件	年 1 件
(2) 目的・階層に応じた食農（食育）プログラムの構築・実践 ・地域や行政機関と連携するなど、幅広い世代を対象とした「食」と「農」に関するイベントの開催	くらしの相談課 総合企画課	連携取組の 検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
(3) 異業種交流による地域活性化に向けた取り組みの実施 ・農商工観学との連携 ・食と健康に関する厚生連など医療機関との連携 ・一般社団法人 日本食農連携機構との連携 ・結婚相談所等のあり方の検討	総合企画課 組合員広報課 くらしの相談課	連携実績累計 6 件 連携の検討・実施 連携の検討・実施 あり方検討・実施	累計 2 件 検討 検討 検討	累計 4 件 検討 検討 検討	累計 6 件 実施 実施 実施

(4) 地域ぐるみや行政連携による農地保全・農村風景や農村機能の維持 ・農業支援プランによる有害鳥獣対策の実施 ・条件不利地域の農地の保全や農業生産に関する活動（地域営農システムと連動）	営農企画課 地区事業部	支援プラン化 地域営農システム化	検討・実施 共有	実施 検討・実施	見直し 実施
2. 協同活動による多様な関係性の強化と組織の活性化 (1) 協同活動の活性化に向けた組合員の「抛り所」の構築 ・JA36支所・店の「地域活性化の発信基地」をめざした組合員協同活動、学習・研修等、地区別の活動	総合企画課	区域ふれあいセンター等の利活用充実 H30年度比活用事例+12件	累計4件	累計8件	累計12件
3. JA青年組織・女性組織の魅力ある活動展開による組織基盤拡大 (1) 青壮年部並びに青年部の組織基盤拡大に向けた取り組み ・目標を定めた部員の増加運動の支援	営農企画課 組合員広報課	新規部員 年7名	年7名	年7名	年7名
(2) 女性部の組織基盤拡大に向けた取り組み ・目標を定めた部員の増加運動の支援 ・フレッシュミズ講座の開催など次世代対策の強化	くらしの相談課	新規部員 年100名 各支会 年1回以上	年100名 実施	年100名 実施	年100名 実施
(3) 各種女性組織及び団体との連携による取り組み	くらしの相談課	連携取組5件	累計3件	累計4件	累計5件
4. 安全・安心な地元産農畜産物の美味しさを発信し、地域農業を応援する仲間づくりへの取り組み (1) 地域農業を応援する仲間づくりに向けた新たな情報発信サービスの提供 (2) 管内直売所と連携したPR活動の展開 (3) 地域イベント等の後援・協賛・参画 (4) 次世代層との関係構築が図れるイベント、食農・食育教育の取り組み	組合員広報課 営農企画課 組合員広報課 営農企画課 組合員広報課 組合員広報課 営農企画課	SNSを活用した情報発信 累計50件 検討・実施 検討・実施	実施 累計15件 検討・実施 検討	実施 累計30件 検討・実施 検討・実施	実施 累計50件 検討・実施 検討・実施

テーマ3

総合事業を支えるJA経営基盤の確立

重要成功要因1：総合JAの経営力向上による事業利益の確保

当組合が、地域農業の実態や自らの経営環境に基づき令和3年度時点での事業利益を算出すると、マイナス金利政策の継続による信用・共済事業への影響や、人口減少による事業利用量の低下が予測され事業損失に陥ることが想定されます。また、県中央会の示す収支予測では令和7年に14JAが事業利益段階で赤字になることが想定され、現状同様の事業展開では将来にわたって持続可能な経営基盤を維持することが困難となります。

そこで、第9次中期3カ年計画の中で成長化戦略による事業基盤の強化を図るとともに、大幅な事業効率化、事業改革さらにJA・県域組織が一体化した事業方式の確立などにより、事業利益段階での黒字化を図り、協同の成果としての配分が行える経営力向上に取り組んでまいります。

主要施策1 成長化戦略による収支改善

重点項目・取組事項	参照ページ
詳細は、テーマ1、テーマ2の各参照ページを確認ください。	
【テーマ1】	
・組合員アンケート結果等により明確化したJAに対する地域の要望に応えるため、地域農業振興ビジョン・地域営農システム見直し及び実践	P3
・重点品目の基盤強化対策	P3
・担い手ニーズの把握による、提案型支援の実施とフォローアップ	P4
・総合事業性を発揮した支援内容の充実	P4、5
・スマート農業への取り組み	P4
・総合的な農業経営コスト削減対策	P5
・中古農機の確保と供給	P6
・災害に強い産地づくりに向けた農業生産の施設化	P6
・信州うえだブランドの構築に向けた販売戦略の創造	P6
・友好姉妹都市を商圈とした独自販路の積極拡大と地域ブランドの発信	P6
・同じ品物の価格競争から特徴ある直売所運営へ	P7
・6次産業化と農商工観学連携による付加価値の創造	P7
・GAP・HACCPの取り組みとオーガニック農産物の生産供給体制の整備	P7
・農業経営事業への取り組み	P7
・農商工観学連携・6次産業化による地域ブランドの創造	P8
【テーマ2】	
・総合的な相談窓口機能を担う営業担当者の育成・設置	P9
・介護保険サービスの新たな運営体制の構築	P10

・組合員のライフステージやニーズに応じた情報提供の充実	P 1 1
・組合員・利用者および地域住民の「安心」と「満足」の提供	P 1 2
・若者世代のニーズに対応したサービス向上・接点強化	P 1 2
・契約者・利用者満足向上に向けたサービスの強化	P 1 2
・「ＪＡファンから組合員」への取り組み	P 1 3
・安全・安心な地元産農畜産物の美味しさを発信し、地域農業を応援する仲間づくりへの取り組み	P 1 4

主要施策２ 事業効率化による収支改善

重点項目・取組事項	担当部署	目標	令和元年度	令和２年度	令和３年度
１．総合力を最大発揮する体制の整備					
（１）共済事業の専門性強化に向けた恒常と一斉推進体制の見直し	普及課 総合企画課 生活部 総合企画課	新たな営業体制・組織機構の構築	研究	検討	構築
（２）生活事業の品目別事業体制の確立					
・組織購買事業 食品・米・日用雑貨・衣料	総合企画課	事業体制の確立	検討・実施	研修・実施	研修・実施
・ガス設備事業 ガス・ガス器具・耐久資材・住宅関連		事業体制の確立	検討・実施	研修・実施	研修・実施
・宅配事業 宅配・配送		県域体制の確立	検討	実施	実施
・観光事業		県域体制の確立	検討	実施	実施
・地元農畜産物販売		販売体制の確立	検討	研修・実施	研修・実施
（３）定例訪問での商品提案のあり方検討	生活部	あり方検討	検討	実施	実施
（４）生活指導事業の使命・役割の見直し	くらしの相談課	検討・実施	検討	検討	実施
２．拠点等の事業効率化					
（１）地区事業部・営農関連施設（センター・加工・利用施設等）、本所機能の再構築	各関係部署 総合企画課 信用部	効果的・効率的な事業運営体制構築	検討	検討・一部実施	実施
（２）信用・共済事業の事務集中体制	共済部 総合企画課	検討 導入	検討・導入 実施	検討 実施	構築 実施
・渉外・融資担当者の効率的な業務体制の構築		キャッシュレス手続き拡充	実施	実施	実施
・テレビ会議システム導入による業務効率化					
・標準事務手続を基軸とした事務負荷軽減による新たな事業体制の構築					
（３）店舗ＡＴＭ配置の方針策定	信用部 総合企画課	配置方針の決定	検討	検討	方針決定

3. 収支改善に向けた事業改革 (1) 事業利益段階における収支バランスの健全化 (2) 全事業・活動の費用対効果・必要性の洗い出しによるコスト削減	全部署	事業利益の改善	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	総合企画課 総合企画課	コスト削減案件の洗い出しと実施	検討	実施	実施

主要施策3 J A・県域組織が一体化した事業方式や管理体制の検討・実行

重点項目・取組事項	担当部署	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. J A子会社の経営力強化 (1) J Aと子会社の一体的な事業展開による市場競争力の強化 (2) 子会社管理規程に基づく経営管理の強化	総合企画課	新たな事業連携	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	総合企画課	改革実行	検討・実施	検討・実施	検討・実施
2. 効率性を踏まえた広域体制の検討・実施 (1) 県域・他J Aとの連携、一体的事業運営体制の構築 (2) 農産物の流通コスト圧縮に関わる効率的な事業運営の構築（営農） (3) 信用事業における県域への事務集中化 ・窓口収納事務および県域ローンセンター構想による事務処理一元化による業務時間の効率化（令和2年以降） ・「県域相談センター（信連）」設置による利用者のサポート機能の発揮	総合企画課	連合会の中期計画と連携した効率化取組	実施	実施	実施
	市場販売課	市場の取引分析による市場数の適正化	検討	実施	実施
	信用部	検討・実施	検討	実施	実施
		検討・実施	検討	実施	実施
3. J Aと県域との一体的な内部監査の実施 (1) リスクアプローチ手法に基づく効果的な内部監査の実施と内部監査活動の有効性確保に向けた品質管理の強化 (2) 長野県中央会と連携した内部監査の実施による経営効率および財務報告の信頼性向上	内部監査課	品質評価22項目の有効性100%	100%	100%	100%
	内部監査課	改善・合理化への助言・提案	実施	実施	実施
4. 有効に機能する内部統制の構築・運用とコンプライアンスの徹底・定着 (1) 内部統制整備にかかる業務プロセスの適正運用	リスク統括課	現場レベルでの定着	実施	実施	実施

(2) 不祥事未然防止策の実効性の確保 ・ 自主検査の実効性向上 ・ コンプライアンス意識の浸透 ・ 事務処理検証の徹底による事務堅確性確保と内部統制の徹底	リスク統括課	実施項目の絞込みと 手続きの明確化 研修会開催形式・内 容の検討・実施	実施 検討・実施	実施 実施	実施 実施
	業務課 保全課 総合企画課 融資課・審査課	事務ミスゼロ 契約者直送の取組 体制整備	実施 実施 実施	実施 実施 実施	実施 実施 実施
	リスク統括課	事業継続態勢の 構築	検討・実施	実施	実施
	総合企画課 組合員広報課	農林漁業、医療、福 祉、消費者団体等と の連携	実施	実施	実施
5. 広範なネットワーク構築による県民運動への取り組みの強化					
(1) 地域の様々な業界・団体等との広範なネットワーク組織化・連携による運動の展開	総合企画課	連携した運動の実施	実施	実施	実施
(2) 「食」と「いのち」と「くらし」を守るため、全国・県域組織と連携した運動の展開	総合企画課	連携した運動の実施	実施	実施	実施

第25回通常総代会の第1号議案、第3号議案～第11号議案は
通常総代会資料「協同のあゆみ」をご覧ください。

